

2014年1~2月

# 中台問題担当閣僚、 南京で正式に会談実施

防衛省防衛研究所主任研究官  
門間理良

## 中台の関係

王郁琦陸委会主委、  
張志軍国台弁主任と正式会談を実施

行政院大陸委員会（以下、陸委会）の王郁琦主任委員（閣僚級）は、中国国務院台湾事務弁公室（以下、国合弁）の張志軍主任の招請に応じ、二月十一日〜同十四日に陸委会訪問団を伴い中国の南京および上海を訪問する予定であると陸委会が一月二十八日に発表した<sup>1</sup>。

王主任委員と張主任は昨年十月に開催されたバリAPERCの際に「立ち話」をしたことで、中台双方の閣僚級の接触であると注目された。この時は中台ともにまったくの非公式な立ち話に過ぎないと位置づけに留めていたが、それからわずか四カ月の期間をおいただけで、王主任委員の訪中が実現した。中台の閣僚が互いの地位を認め合っただけの正式な会議は陸委会が一九九一年一月末に成立して以来、初めてのことであると考えると、馬英九政権に移行してからの中台間の接近スピードがいかに速いかということが了

## ● 1月の動向日誌

○ 6日、台北市立動物園でメスのジャイアントパンダの赤ちゃん「圓仔」の一般公開が始まる。○ 9日、經濟部は今年の輸出成長率目標を四・二％にするとう明らかに。／二〇〇七年に廃線となった台湾鉄道の深澳線が運行を再開。新設の国立海洋科学技術博物館へのアクセスとして。○ 13日、交通部観光局は今年上半期に、中国からの一日あたり個人旅行者受け入れを三千人から四千人に増やすとともに、現在は特定都市居住者に認められている枠も拡大する方針を明らかに。○ 20日、日台電子商取引協力協定が正式に発効。／敵明・国防部長が来年から現在の兵力二十一万五千人を、十七万人ないし十九万人に減らす方針を明らかに。○ 23日、馬英九総統はサントメ・プリンシペ、ブルキナファソ、ホンジュラスの三カ国訪問を開始（〜30日）。／日台漁業委員会第三回会議を台北で開催し、漁船作業規則について話し合う。○ 28日、日本の教科書指導要領の「解説」で尖閣諸島に関する記述が変更されたことに対し、外交部は厳正に抗議するとの声明を発表。○ 29日、民進党の謝長廷氏は党主席選挙への出馬を明らかに。

解できる。

ただし、『東亜』前号の「台湾の動向」でも記したとおり、今回の王主任委員訪中は、いかなる政治的ファイルへの署名や共同声明、共同プレスリリースの発表をしてはならないと、立法院から足枷を嵌められた状況で行われた。そのため、訪中し会談を行ったという事実が残るだけに見える向きもあるかもしれない。

しかし、閣僚級の正式な接触が行われたことで、今度は張志軍主任の同様な条件のもとでの訪台があるものと思われる。さらにその後は馬英九總統と習近平主席との会談実現を視野に入れた動きが始まることになる。そしてその先には何らかの形で政治交渉の始まりが中台間で模索されることになるのではないだろうか。その意味で、今回の王主任委員の訪中の意味は極めて大きいものと考えられる。

国台弁側資料で「大陸委員会負責人」と書かれた王郁琦主任委員

さて、今回の中台実務者会談であるが、双方の呼称から比較してみよう。王郁琦主任委員は、二月十一日に南京で張志軍

## ASIA STREAM—台湾

主任と会談する際に、今回の会議の名称を「兩岸事務首長會議」と呼んだことが確認されている<sup>2</sup>。会議の呼称については事前に打ち合わせが成立しているはずであるから、おそらくそれが正式な呼称であり正式な会議の場では張主任もそう述べたとは思われるが、国台弁のウェブサイト上では王主任委員の挨拶に対応した張主任の挨拶が掲載されておらず、確認はできなかった。新華社の報道では単に「張王会」とされているだけであるが<sup>3</sup>、

報道レベルでは台湾側も「王張会」の呼称を用いているから、中国側が正式呼称を使用していないと断言することはできない<sup>4</sup>。

二月十一日から始まった王主任の訪中は同日午前十時四十分に南京に到着したことから始まった。出迎えたのは国台弁の陳元豊副主任だった。双方は簡単な握手をしたが、歓迎の言葉などは公開されず、飛行機からの赤じゅうたんも敷かれていないローキーの出迎えだった<sup>5</sup>。南京が選ばれたのは、最初から北京における会談となると、どうしても中国側が台湾側を呼びつけたかのような印象を抱く者がいるだろうが、南京であれば中華民国

の首都だったことと孫文が同地に眠っていることを考えて、非難する者もそういないであろうとの思惑と配慮とがあったためと思われる<sup>6</sup>。

午後開催された会談では、王郁琦主任委員が張志軍主任に対し「主任」と呼びかけ、張志軍主任も王郁琦主任委員に「主委」と呼びかけた。ただし、国台弁が今回の会議のために準備した記者手帳には王主任委員を「台湾方面大陸委員会負責人」とのみ記していることが報じられ、新華社も「台湾方面陸委会負責人」を含めそのラインで報じている<sup>7</sup>。大陸委員会とは、中国側が実際には王郁琦氏を「主委」と呼んでいるので問題とはしないとの姿勢だが、中国側の報道機関が王主任委員を正式の呼称で呼ばないのは、そのように命じられているからであり、明らかに正式呼称を避けている<sup>8</sup>。

このほかに王郁琦主任委員は、孫文の墓所である中山陵の参拝や、南京大学における講演、上海のシンクタンクにおける座談会の実施と、上海台商子女学校の参観などをこなし、十四日に台湾に戻った<sup>9</sup>。

## 馬英九・習近平会談は議題に取り上げず

張志軍主任は会談において、台湾独立への反対と「九二年コンセンサス」が中台関係の平和発展の政治的基礎である旨強調するとともに、中台間で常態的な連絡メカニズムを構築させることを主張した<sup>10</sup>。王主任委員はこの会議の中で張主任の訪台を要請し、張主任も遠くない将来の適切な時に台湾を見てみたいと応じた<sup>11</sup>。会議後の単独記者会見で王主任委員は、中台間の常態的な連絡メカニズムの構築と、双方の業務部門同士の接触強化についてコンセンサスが得られたと述べた。また、馬英九・習近平会談に関する話題は提起されなかったことを明らかにした<sup>12</sup>。そもそも、今回の会談の目的は中国問題と台湾問題を主管する部門の長が正式な身分で出会うことであり、現状ですでに議題となっている問題について話しあう以上のことは要求されてもいない。もしそのような重大なことをこの段階で語ったりしたら、王郁琦主任委員や馬英九總統は、国民や立法委員から大きな批判を蒙っていたであろう。

なお、今次会見についてホワイトハウ

スNSC関係者は、アメリカンプログレスセンターにおける講演を行った後の質疑応答の中で、王張会談は重要な発展であり、アメリカは強く支持するとの見解を発表したと台湾紙は報じている<sup>13</sup>。この発言は、アメリカの公式見解に沿ったものであり、特段目新しくはない。東アジアの安全保障問題に関するアメリカ側識者の反応は、総じて台湾の将来について中国側との関係が深まることを前提にした議論を立てている。中台の力関係を考えればそれは間違いなくそうなのだが、台湾が中国側に収まっても仕方がないという印象もうかがえる昨今である。日本としても今後の安全保障政策を策定していく上で、さまざまな将来の状況を視野に入れていく必要がこれまで以上に強まっているようにも思われるのである。

## 日台の関係

「学習指導要領『解説』」に尖閣諸島を日本固有の領土と記述したことに台湾が抗議

文部科学省が一月二十八日に改訂した

中学・高校の教科書内容の編集方針を示す「学習指導要領『解説』」（以下、「解説」と略記）に、尖閣諸島を日本固有の領土であると記述したことを、「不当な表現が記載された」として抗議を行い、「日本側のいかなる一方的な措置も、釣魚台列島の主権が中華民国に属する事実を変えることはできず、地域の安定の維持にも寄与しないことを重ねて表明する」と外交部が発表した<sup>14</sup>。文部科学省が発表した正確な文言については、表1を参照していただきたいが、若干ニュアンスは異なっている。

「学習指導要領」と

「解説」の差異は法的拘束力

「学習指導要領」と「解説」の違いを正確に理解している読者は、あまり多くないと思われるので説明しておくが、「学習指導要領」と「解説」は決定的に異なる部分がある。

「学習指導要領」とは、学校教育法等の規定の委任に基づき、文部科学大臣が告示して定める教育課程の基準であり、法的拘束力がある。それに対し「解説」は学習指導要領の記述の意味や解釈など

の詳細について、教育委員会や教員等に対し説明するため、文部科学省の著作物として作成されたものである。

筆者は二〇〇一年から一二年まで小学校社会科・中学校歴史的分野・高校世界史を担当する教科書調査官の任にあったが、検定意見作成のためのたたき台となる調査意見を作成する際に、依拠してきたのは法的拘束力をもつ前者の「学習指導要領」である。「解説」は検定意見の根拠とは絶対にならないし、執筆者側（出版社）に検定意見を通知し、説明する際も「解説」の記述に基づいた説明は行わない。なぜ「解説」が存在するのかという点、「学習指導要領」の記述が非常に単純だからである。具体的に今回改訂された部分を示したのが表1である。

次に「解説」で示された部分について、「学習指導要領」はどのように記されているのか。それを示したのが表2である。教科書検定では、歴史的事実に関する記述の誤り、誤りとまでは言えないが正確な記述、誤解するおそれのある記述、理解しがたい表現、誤字・脱字などのほかに、表2に示された内容が網羅されているかについて、特に注意を払う。例え

# ASIA STREAM — 台湾

表1 中学校学習指導要領「解説」社会編〔歴史的分野〕（抄）

改訂後	改訂前
…「領土の画定」では、ロシアとの領土の画定をはじめ、琉球の問題や北海道の開拓を扱う。その際、我が国が国際法上正当な根拠に基づき竹島、尖閣諸島を正式に領土に編入した経緯にも触れる。また、中国や朝鮮との外交も扱う。	…「領土の画定」では、ロシアとの領土の画定をはじめ、琉球の問題や北海道の開拓を扱う。その際、中国や朝鮮との外交も扱う。

注：下線部分は、変更部分。

出所：文部科学省ウェブサイト『『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について』2014年1月28日。

表2 「中学校学習指導要領（平成20年3月告示）」該当部分

2 内容
(5) 近代の日本と世界
イ 開国とその影響、富国強兵・殖産興業政策、文明開化などを通して、新政府による改革の特色を考えさせ、明治維新によって近代国家の基礎が整えられて、人々の生活が大きく変化したことを理解させる。
3 内容の取扱い
(6) 内容の(5)については、次のとおり取り扱うものとする。
イ イの「開国とのその影響」については、アの欧米諸国のアジア進出と関連付けて取り扱うようにすること。「富国強兵・殖産興業政策」については、この政策の下に新政府が行った、廃藩置県、学制・兵制・税制の改革、身分制度の廃止、領土の画定などを取り扱うようにすること。（以下略）

出所：表1に同じ。

ば、申請図書（教科書にしたいと出版社が文部科学省に検定を受けるために提出した図書。出版社や執筆者が特定されるのを防ぐため、白い表紙であるため「白表紙本」と俗称される）に「学制改革」に関する記述がなければ検定意見になり、しかもそれは単純な記述の誤りよりも重い検定意見とされる。ただし、「学制改革」をどのように記述するのかは、基本的に執筆者サイドに委ねられる。単純に一行だけ「学制改革を実施した」だけでもよく、それに対する評価の記述を要求されてはいない。

その一方で、「学習指導要領」に要求されていない事象に關し、検定として記述を求めることは難しい。ただ、上記の「学習指導要領」では北方領土や尖閣諸島という文言は見えないが、「領土の画定などを取り扱うようにすること」との一文があるため、単に「領土を画定した」と漠然と書かれても、どこを指しているのか生徒が理解できない恐れがあるため、検定意見を付すことは考えられる。

すでに日本の領土と記述されている教科書

もし、今回の改訂によって日本の教科書が変わると理解したら誤りである。すでに前回の教科書検定の段階で尖閣や竹島について、どの社会の教科書にも記されているからだ。その意味では、今回「解説」に文言が付されたからといって実態が大きく変わるところはない。

ただ、報道によれば、今回の「解説」の改訂は、その後の「学習指導要領」の改訂にも繋がっているという。「学習指導要領」の改訂は、文部科学省の教科調査官（教科書調査官と違い、教育現場の指導などを行う役職）が主導して、専門家（現場の教員や大学教授）との討論を重ねて作成される。教科書調査官もオブザーバーとして参加している。全面改訂であれば、休日に行われる月一〜二回の討議を重ねて一年近くかけて行われるが、一部改訂となれば、それほど討議に時間は要しないものと思われる。

実際に「学習指導要領」に尖閣に関する記載ができれば、もしそれを記述していない申請図書ができた際に検定意見に必ずなるし、すでにあっても、尖閣が

歴史的にも国際法的にもわが国の領土であることが読み取れない記述であったり、尖閣に關して「領有権問題である」との記述であったりすれば、これらも検定意見になると思われる。「尖閣列島の領有問題などの懸案」と記して「日本と中国との間に『領有問題』が存在するかのよう

に誤解するおそれのある表現である」と検定意見がついた例もすでにある<sup>16</sup>。そもそも、国家の規定が主権・領域・国民という三要素から成立している以上、自らを形成する領域を地理や歴史の教科書で記すことを求めることは、それほど不思議なことではない。

## 台湾の外交

馬英九總統のアフリカ・中米外遊

【サントメ・プリンシペ】一月二十三日夜、アフリカおよび中米の友好国三カ国への公式訪問に出發した馬英九總統は、現地時間の一月二十四日午後、中華民国（台湾）の友好国であるサントメ・プリンシペ民主共和国（以下、サントメ・プリンシペ）に到着した。馬總統は空港に

において同国のマヌエル・ピント・ダ・コスタ (Manuel Pinto da Costa) 大統領の出迎えを受けた後、両者は大統領府で会談し、双方の共通の関心事について、幅広い意見交換を行った。会談終了後、両国の元首は共同記者会見を開き、両国間の今後の協力関係の展望について説明を行った。

この中で馬総統は、ピント・ダ・コスタ大統領との会談におけるテーマが主に、双方の協力関係の発展に集中したことに言及し、「台湾の連日清教授が二〇〇三年〜二〇〇六年に同国において推進したマラリア感染予防・治療プロジェクトにより、同国のマラリア蔓延率は四%以下にまで下げることが成功した。その他の農業牧畜・インフラ建設、電力供給、情報科学技術、教育文化などの分野についても、双方の協力プログラムがある」と述べた。

同夜、馬総統はピント・ダ・コスタ大統領主催の公式晩餐会に出席し、あいさつの中で、「今年、両国は国交締結満十七周年となった。これまでに双方は、農業・情報通信・マラリア撲滅・医療・衛生・人材育成・電力供給などの面で、広

## ASIA STREAM — 台湾

範な協力を行い、大きな成果を上げてきた。近年、両国の協力は教育や文化交流にまで拡大した」と強調した。

【ブルキナファソ】現地時間一月二十五日夜、馬英九総統ら一行は西アフリカに位置するブルキナファソに到着した。空港において、馬総統はブレイズ・コンパオレ (Blaise Compaore) 大統領の出迎えを受けた後、大統領府に向かい、同大統領と会談した。両国の元首は会談後、共同記者会見を開き、両国の友好関係の進展について説明した。

馬総統はメディアからの質問に対し、「両国は職業訓練・再生エネルギー・医療介護など各レベルにおいて密接な協力があり、順調に進展している」と強調した。コンパオレ大統領は、「馬総統がこの二年の内に二度も同国を訪問し、両国の友好関係促進に寄与している。また、中華民国の善隣友好政策および国際社会参加推進の成果は、国際社会において衆目の認めるところである」と述べた。

この後、馬総統は大統領官邸で、ブルキナファソ側主催による正式晩餐会に出席し、あいさつの中で、「中華民国とブルキナファソの二国間による協力プロゲ

ラムの実施成果は良好である。米国の駐ブルキナファソ大使館がかつて、ブルキナファソの国民に対し、各国の援助に対する満足度調査を行ったところ、台湾が第一位となり、満足度は九一・四五%だった」と紹介した。

【ホンジュラス】馬英九総統ら一行は、現地時間一月二十六日午前、中米の友好国であるホンジュラス共和国 (以下、ホンジュラス) のコマヤグア市にあるパルメローラ空港に到着した。同空港において、馬総統は同国のロボ (Porfirio Lobo Soza) 大統領の出迎えを受けた後、国賓室において、短時間の会談を行った。

馬総統は会談の際に、ロボ大統領がこの四年間、中華民国とホンジュラスの友好関係増進のために行ってきた努力に対し、感謝の意を表すと共に、両国の友好関係が盤石で末永く続くことを願った。

その後、馬総統ら一行はバジュ・デ・アソヘレスを訪れ、中華民国とホンジュラスの二国間協力による「一郷一特産」(One Town One Product: OTOP) プログラムの成果展を参観した。馬総統は同地に到着後、OTOPプログラムの陳有仁マネージャーからブリーフィングを

受け、同計画の由来や推進状況について理解を深めた。同日午後、馬総統はエルナンデス (Juan Orlando Hernandez) 次期大統領と会談し、就任への祝意を述べると共に、エルナンデス新大統領の早期の台湾訪問を要請した。エルナンデス次期大統領は、「両国が経済、治安、麻薬取り締まりなどの分野において、協力関係を強化したい」と述べた。

現地時間一月二十七日午前、馬英九總統は、訪問団メンバーの袁健生国家安全會議秘書長・林永樂外交部長・郭永樑在ホンジュラス中華民国大使らを伴い、国立競技場を訪れ、エルナンデス氏の大統領就任式に出席した。馬総統は会場に到着後、舞台に設けられた元首席エリアの第一列目に着席した。両隣はコスタリカのチンチージャ大統領とドミニカ共和国のカストロ副大統領で、馬総統は両者とあいさつを交わした。ちなみにドミニカ共和国は台湾の友好国でありつつ、一九九七年に中国と通商関係を樹立している。コスタリカとは二〇〇七年六月に同国が中国と国交を樹立したために断交したという経緯をもっている。<sup>18)</sup>

就任式典終了後、馬総統ら一行は大統

領府において行われたエルナンデス大統領主催の祝宴会に出席した。同日夕刻、ホンジュラスにおける二日間の日程を終え、馬総統ら一行は政府専用機で同国を後にした。<sup>19)</sup>

なお、馬英九總統の外遊に際して注目されるトランジットを利用した「外交」に関して、馬総統は、米国ロサンゼルスに約二十四時間滞在し、ビル・クリントン (Bill Clinton) 元大統領、ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 前國務長官、コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) 元國務長官、ドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 前国防長官ら、合わせて二十名余りの米国の上下院議員・政府要人・元閣僚らと電話で話したことを説明した。<sup>20)</sup>

### 「活路外交」と「外交休兵」は持続できるか

今回の馬英九總統の外遊は、ガンビアと断交し「外交休兵」が破られた後で初めてのものであり、標榜する「活路外交」の行方を注目されるものだった。馬總統の活動自体は当局が報道する限りは通常通りだった。台湾外交部の高安報道官は台湾の外国への援助は目的が正当であり、

過程が合法で、執行が有効であるとの三原則に合致したものであることを強調した。しかしながら、今回の外遊でこれらの国に対する援助額は増えたという報道もある。<sup>21)</sup>

今のところ、中国がガンビアと国交を樹立したとの報道は出ておらず、早期に国交を結ぶ気配もない。だが、「外交休兵」が生きているのは中台関係が良好な現在だけであり、もし二〇一六年に民進党政権が誕生すれば、中国は大々的な外交攻勢に出てくると予想する研究者もいる。二〇〇〇年から〇八年までの民進党政権期の状況を思い起こせば、そのような事態になることは容易に予想される。台湾と国交を結びながらも中国との経済貿易関係を求めている国々は決して少なくはないだろう。「活路外交」を売り物にしている馬英九政権にとって、ガンビアという例が生まれたことは大きな痛手であったことは間違いない。そこで、台湾は、これまでよりも手厚い対外援助を行って友好国の離反を防ごうとする可能性は十分にある。

- 1 二〇一四年一月二十八日、行政院大陸委員會「行政院大陸委員會の王主任委員が二月十一日（十四日）に中国大陸を訪問」『台湾週報（電子版）』二〇一四年一月二十九日。
- 2 行政院大陸委員會「兩岸事務首長會議」王主委致詞稿「二〇一四年二月十一日」。
- 3 「張王会」成功举行兩岸關係再獲重大突破」『新華網』二〇一四年二月十一日。
- 4 「王張会」歴史一握 互称主委、主任」『自由時報（電子版）』即時新聞、二〇一四年二月十一日十五時三十四分。
- 5 「王郁琦抵南京 国台弁低調接機」『自由時報（電子版）』即時新聞、二〇一四年二月十一日十三時九分。
- 6 前掲「張王会」成功举行兩岸關係再獲重大突破」では「國務院台弁主任張志軍与来訪的台湾方面陸委会負責人王郁琦」との文言が見られる。
- 7 「中国官媒 避称王官銜」『自由時報（電子版）』二〇一四年二月十二日。
- 8 行政院大陸委員會ウェブサイトを参照。
- 9 「国台弁主任張志軍与王郁琦会面並達成積極共識」『新華網』二〇一四年二月十一日。
- 10 「王郁琦正式邀請 張志軍回応盼來台」『自由時報（電子版）』即時新聞、二〇一四年二月十一日十七時二十三分。
- 11 前掲「王郁琦正式邀請 張志軍回応盼來台」。
- 12 「王張会共識 陸委会、国台弁將建溝通機制」『自由時報（電子版）』即時新聞、二〇一四年二月十一日十九時十九分。
- 13 「美国白宫官員…美樂見王張会」『自由時報（電子版）』即時新聞、二〇一四年二月十二日十一時九分。
- 14 二〇一四年一月二十八日、外交部「外交部『學習指導要領解説書』の釣魚台列島に関する不当

## ASIA STREAM — 台湾

な記述に抗議」『台湾週報（電子版）』二〇一四年一月二十九日。

15 文部科学省「高等学校歴史教科書に関する検定結果（平成二十三年度）」受理番号23-153、意見番号57。〈[http://www.next.go.jp/a\\_menu/shoutu/kyoukasho/kentei/1321787.htm](http://www.next.go.jp/a_menu/shoutu/kyoukasho/kentei/1321787.htm)〉

16 二〇一四年一月二十六日、総統府「馬英九總統がブルキナファソを訪問」『台湾週報（電子版）』二〇一四年一月二十八日。

17 外務省ウェブサイトを「ドミニカ共和国」参照。

18 外務省ウェブサイトを「コスタリカ」参照。

19 二〇一四年一月二十七、二十八日、総統府「馬英九總統一行らが中米の友好国ホンジュラスを訪問」『台湾週報（電子版）』二〇一四年一月二十九日。

20 二〇一四年一月三十日、総統府「馬英九總統がアフリカおよび中米の友好国三カ国訪問から帰国、成果を語る」『台湾週報（電子版）』二〇一四年二月四日。

21 「馬英九出訪三友邦 鞏固『活路外交』」『BBC 中文網（電子版）』二〇一四年一月二十三日。

\* 本稿は筆者の個人的見解をまとめたもので、所属機関とは関係ありません。



## 霞山会 ホームページのご案内

<http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問や感想などお気軽にご意見をお寄せください。

### ★最新情報 (What's New!)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

### ★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

### ★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招請研究者事業のご案内。

### ★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

### ★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。